



2026年4月8日

各 位

会 社 名 株式会社パルグループホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 児 島 宏 文  
(コード番号：2726 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 取締役専務執行役員  
経営企画本部長 為 田 招 志  
電 話 番 号 ( 0 6 ) 6 2 2 7 - 0 3 0 8

(差替え)「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の差替えについて

2026年4月7日15時30分に開示しました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、サマリー部分が重複した内容となっておりますので、再度開示いたします。なお、数値データの訂正はございません。

以 上

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月7日

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 児島 宏文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 為田 招志 (TEL) (06) 6227-0308  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	234,704	12.9	27,144	14.7	27,129	13.4	17,714	49.5
2025年2月期	207,825	7.9	23,656	27.1	23,929	27.0	11,848	△7.8

(注) 包括利益 2026年2月期 18,022百万円(51.9%) 2025年2月期 11,861百万円(△9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	102.01	—	22.9	17.4	11.6
2025年2月期	68.23	—	17.6	17.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 -1百万円 2025年2月期 281百万円

(注) 当社は、2025年9月10日を基準日(2025年9月11日を効力発生日)として普通株式1株につき2株で株式分割を行っております。これに伴い、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	164,496	86,167	50.8	481.14
2025年2月期	147,929	73,353	47.9	408.26

(参考) 自己資本 2026年2月期 83,548百万円 2025年2月期 70,893百万円

(注) 当社は、2025年9月10日を基準日(2025年9月11日を効力発生日)として普通株式1株につき2株で株式分割を行っております。これに伴い、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	21,332	△4,215	△6,591	96,264
2025年2月期	22,038	792	△4,364	85,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	5,209	44.0	7.8
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	6,945	39.2	9.0
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

(注) 当社は、2025年9月10日を基準日(2025年9月11日を効力発生日)として普通株式1株につき2株で株式分割を行っております。2025年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年2月期における期末配当金については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	7.6	15,000	6.4	15,000	6.6	9,850	7.2	56.72
通 期	253,000	7.8	29,400	8.3	29,400	8.4	19,000	7.3	109.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期	185,088,000株	2025年2月期	185,088,000株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年2月期	11,441,694株	2025年2月期	11,441,734株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年2月期	173,646,281株	2025年2月期	173,646,493株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株で株式分割を行っております。これに伴い、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2025年3月1日から2026年2月28日まで）におけるわが国経済は、春闘等による名目賃金の上昇はあったものの、物価変動の影響を除いた実質賃金は年度を通じてマイナス圏での推移となり、消費者の生活防衛意識は一段と強まりました。加えて、為替相場の変動による輸入コストの高止まりや、記録的な猛暑の長期化、月ごとの気温の極端な変動といった気候変動要因も相俟って、個人の消費行動には月ごとの跛行性が顕著に現れた1年となりました。

世界情勢におきましては、米国をはじめとする主要国の経済政策の転換や地政学リスクの長期化が、サプライチェーンおよびエネルギー価格に不透明感をもたらしております。また、国内においては、人手不足が深刻化しており、人件費および物流コストの構造的な上昇が、引き続き企業の収益を圧迫する大きな重石となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、目標として掲げている2029年2月期の連結売上高3,000億円達成に向けて、「OMO(Online Merges with Offline)施策の進化」と「ファン・コミュニティの深化」による収益基盤の強化に邁進してまいりました。

具体的には、衣料事業を中心として、総フォロワー数2,400万人超の規模へと拡大した社員インフルエンサーによるSNS発信を一段と強化するとともに、自社ECプラットフォーム「PAL CLOSET」から得られる膨大な購買・行動データの解析・活用を推進いたしました。SNSを通じたお客さまの直接的な反応という「定性データ」と、EC上の閲覧・購買履歴等の「定量データ」の解析結果を各ブランドに提供し、トレンドの早期捕捉と高精度な需要予測が実現しております。これにより、売上高の拡大のみならず、適正な発注管理を通じた在庫回転率の向上および廃棄ロスの抑制に大きな成果を収めました。

雑貨事業の中核ブランドである「3COINS」においては、国内でのブランド力向上に加え、アジア圏を中心とした海外卸売事業展開を本格化いたしました。7月にオープンした香港1号店が、国内全店舗を上回る過去最高の店舗売上高を記録したほか、8月にはクアラルンプール1号店、2月には香港2号店がオープンするなど、当初想定を大きく上回る推移を見せております。

消費者の選別眼が厳しくなるなか、価格以上の価値を提供する商品ラインナップの拡充が支持され、売上高も順調に伸長し、ショッピングセンターにおける集客の核となる「キーテナント」としての地位を確立しております。商品カテゴリも年々増加させ、戦略的な大型店舗の出店や既存店舗の大型化も可能な商品ラインアップの充実を進めてまいりました。あわせて、出店条件の改善や店舗運営のマニュアル化による効率化を推進し、厳しいコスト環境下においても収益性の維持・向上に取り組んでまいりました。

以上により、衣料事業の売上高は、前年比17,045百万円増加の144,840百万円、営業利益は、前年比731百万円増加の18,893百万円となりました。雑貨事業の売上高は、前年比9,871百万円増加の89,552百万円、営業利益は、前年比2,726百万円増加の8,264百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、234,704百万円（前年比12.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は27,144百万円（同14.7%増）、経常利益は27,129百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17,714百万円（同49.5%増）となりました。

## ②当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年度比 (%)
衣料事業	144,840	113.3
雑貨事業	89,552	112.4
その他の事業	310	89.1
合計	234,704	112.9

## ③当連結会計年度の店舗の状況(2025年3月1日～2026年2月28日)

前連結会計年度末の店舗数	1,078店
新規店舗数	121店
退店店舗数	48店
当連結会計年度末の店舗数	1,151店

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、現金及び預金が10,548百万円、売掛金が2,565百万円、商品及び製品が1,351百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14,472百万円増加しました。固定資産は、建物及び構築物が963百万円、差入保証金が565百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,094百万円増加しました。

## (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が3,533百万円、未払法人税等が900百万円、賞与引当金が535百万円減少しましたが、電子記録債務が11,003百万円、役員賞与引当金が971百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,175百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が793百万円、役員退職慰労引当金が3,744百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,422百万円減少しました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金が12,504百万円、非支配株主持分が158百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12,813百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により取得した資金が21,332百万円となりましたが、投資活動により使用した資金が4,215百万円、財務活動により使用した資金が6,591百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べて10,548百万円増加し、96,264百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は22,038百万円でありましたが、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が26,907百万円あり、仕入債務の増加が7,657百万円、役員退職慰労引当金の減少が3,744百万円、法人税等の支払額が9,920百万円あったことなどにより、営業活動の結果取得した資金は21,332百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果取得した資金は792百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出が3,438百万円、差入保証金の回収による収入が467百万円、差入保証金の差入による支出が1,033百万円、資産除去債務の履行による支出が134百万円あったことにより、投資活動により使用した資金は4,215百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は4,364百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が5,209百万円があったことなどにより、財務活動により使用した資金は6,591百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	49.0	50.0	47.9	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	114.4	165.6	193.3	186.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	76.2	95.4	66.9	64.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	190.8	155.0	179.6	132.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、継続的な賃上げによる所得環境の改善が期待されるものの、依然として物価上昇圧力が根強く、実質賃金の動向や為替相場の変動が個人消費に与える影響を注視する必要があります。インバウンド需要の定着が国内景気を下支えする一方、人手不足に伴う労務コストの上昇や、物流コスト増への対応、さらには国内外の地政学リスクに伴うサプライチェーンへの影響など、小売業界を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くと想定しております。

このような環境下において、当社グループは以下の施策を通じて持続的な成長と収益性の向上に邁進してまいります。まず、2026年2月期に積極的に店舗を出店した「LOCUST」の黒字化に注力いたします。過年度在庫の評価減を2026年2月期末に実施し、適正な在庫水準へと圧縮を行いました。店舗のスクラップアンドビルドも継続し、売上総利益率の改善と店舗オペレーションの効率化により、増収・黒字転換を図ります。あわせて「Discoat」の積極出店を継続し、2024年度に100億円を突破した売上高を、今後3～4年で200億円超へと倍増させる計画を推進してまいります。

雑貨事業の中核ブランドである「3COINS」におきましては、今年度よりカンパニー制を導入し、より独立性の高い経営体制へと移行いたします。これにより、市場変化に応じた迅速な意思決定と、専門性を高めた機動的な事業運営を実現してまいります。国内での大型店戦略を継続するとともに、当初の売上予測を大幅に上回った海外卸売事業を一段と加速させます。香港の事業パートナーであるNEXT81社とともに、好調な推移を見せている香港市場での積極的な出店を推進し、グローバルなブランド認知度の向上と、収益源の多角化を進めてまいります。

また、独自のSNS運用と自社ECプラットフォーム「PAL CLOSET」から蓄積されるビッグデータの高度な分析により、販売予測の精緻化をさらに徹底いたします。「4週間MD」による機動的な発注・在庫管理の運用をグループ全体へ浸透させ、最終消化率の向上を図り、余剰在庫および商品廃棄の削減を通じた環境負荷の低減と売上総利益率の改善を両立させてまいります。

店舗運営面においては、大型店舗の増加に対応したオペレーションの標準化や、デジタル技術を活用した店舗業務の省力化に注力いたします。同時に、次世代の店長・スタッフ育成を目的とした教育・研修制度を拡充し、人的資本の最大化を通じて、2029年2月期の連結売上高3,000億円達成に向けた成長基盤を確固たるものにしてまいります。

以上の施策を着実に実行することにより、今年度の売上高は前年比7.8%増の253,000百万円、営業利益は前年比8.3%増の29,400百万円、経常利益は前年比8.4%増の29,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比7.3%増の19,000百万円を見込んでおります。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,715	96,264
受取手形	163	200
売掛金	10,309	12,876
商品及び製品	16,731	18,083
原材料及び貯蔵品	12	25
その他	1,358	1,310
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	114,287	128,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,189	11,152
機械装置及び運搬具（純額）	14	12
土地	618	618
リース資産（純額）	1,264	1,122
その他（純額）	877	1,282
有形固定資産合計	12,965	14,189
無形固定資産		
	816	739
投資その他の資産		
投資有価証券	267	279
差入保証金	13,817	14,382
繰延税金資産	4,774	4,700
その他	1,055	1,526
貸倒引当金	△54	△81
投資その他の資産合計	19,861	20,808
固定資産合計	33,642	35,737
資産合計	147,929	164,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,252	25,719
電子記録債務	—	11,003
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	246	228
未払費用	3,249	3,812
未払法人税等	5,918	5,018
賞与引当金	3,767	3,232
役員賞与引当金	1,080	2,052
ポイント引当金	249	267
その他	6,021	6,629
流動負債合計	50,586	58,762
固定負債		
長期借入金	12,184	11,390
退職給付に係る負債	1,813	1,705
役員退職慰労引当金	4,245	501
長期未払金	1	0
リース債務	965	776
資産除去債務	4,728	5,131
繰延税金負債	1	3
その他	49	58
固定負債合計	23,989	19,567
負債合計	74,576	78,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	66,761	79,266
自己株式	△3,672	△3,672
株主資本合計	70,748	83,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	20
為替換算調整勘定	18	40
退職給付に係る調整累計額	117	233
その他の包括利益累計額合計	144	295
非支配株主持分	2,460	2,618
純資産合計	73,353	86,167
負債純資産合計	147,929	164,496

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	207,825	234,704
売上原価	91,568	101,652
売上総利益	116,256	133,052
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,732	3,245
ポイント引当金繰入額	27	31
運送費及び保管費	8,941	9,846
貸倒引当金繰入額	△4	21
給料手当及び賞与	24,232	28,199
賞与引当金繰入額	3,604	3,232
役員賞与引当金繰入額	1,080	2,052
退職給付費用	138	172
役員退職慰労引当金繰入額	△185	△2
福利厚生費	4,611	5,038
賃借料	23,447	26,372
リース料	55	64
その他	23,915	27,630
販売費及び一般管理費合計	92,599	105,907
営業利益	23,656	27,144
営業外収益		
受取利息	6	22
受取ロイヤリティー	10	9
持分法による投資利益	281	—
為替差益	14	12
保険解約返戻金	—	23
受取奨励金	—	72
その他	115	83
営業外収益合計	428	223
営業外費用		
支払利息	117	158
その他	38	80
営業外費用合計	155	239
経常利益	23,929	27,129
特別利益		
負ののれん発生益	235	—
受取補償金	—	110
補助金収入	220	—
特別利益合計	455	110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	91	39
減損損失	551	293
固定資産圧縮損	220	—
特別功労金	3,158	—
段階取得に係る差損	196	—
特別損失合計	4,218	332
税金等調整前当期純利益	20,166	26,907
法人税、住民税及び事業税	8,737	9,023
法人税等調整額	△491	10
法人税等合計	8,245	9,033
当期純利益	11,920	17,873
非支配株主に帰属する当期純利益	71	159
親会社株主に帰属する当期純利益	11,848	17,714

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	11,920	17,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	12
為替換算調整勘定	23	21
退職給付に係る調整額	△47	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	—
その他の包括利益合計	△58	149
包括利益	11,861	18,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,789	17,864
非支配株主に係る包括利益	71	158

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,478	59,254	△3,672	63,241	4	△5	204	203	—	63,444
当期変動額											
剰余金の配当			△4,341		△4,341						△4,341
親会社株主に帰属す る当期純利益			11,848		11,848						11,848
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						3	23	△86	△58	2,460	2,401
当期変動額合計	—	—	7,507	△0	7,506	3	23	△86	△58	2,460	9,908
当期末残高	3,181	4,478	66,761	△3,672	70,748	8	18	117	144	2,460	73,353

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,478	66,761	△3,672	70,748	8	18	117	144	2,460	73,353
当期変動額											
剰余金の配当			△5,209		△5,209						△5,209
親会社株主に帰属す る当期純利益			17,714		17,714						17,714
自己株式の取得					—						—
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						12	21	116	150	158	308
当期変動額合計	—	0	12,504	0	12,504	12	21	116	150	158	12,813
当期末残高	3,181	4,478	79,266	△3,672	83,253	20	40	233	295	2,618	86,167

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,166	26,907
減価償却費	2,525	3,163
減損損失	551	293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	21
受取利息及び受取配当金	△6	△23
支払利息	117	158
固定資産除却損	91	39
補助金収入	△220	—
固定資産圧縮損	220	—
持分法による投資損益(△は益)	△281	—
負ののれん発生益	△235	—
段階取得に係る差損益(△は益)	196	—
受取補償金	—	△110
保険解約返戻金	—	△23
受取奨励金	—	△72
売上債権の増減額(△は増加)	979	△2,603
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,203	△1,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,114	7,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	290	△535
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	339	971
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,950	△3,744
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	71
ポイント引当金の増減額(△は減少)	27	18
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	489	△228
その他	△320	609
小計	27,044	31,207
利息及び配当金の受取額	6	23
利息の支払額	△122	△160
補償金の受取額	—	110
奨励金の受取額	—	72
補助金の受取額	220	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,109	△9,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,038	21,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,884	△3,438
無形固定資産の取得による支出	△475	△137
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
差入保証金の差入による支出	△1,253	△1,033
差入保証金の回収による収入	557	467
資産除去債務の履行による支出	△276	△134
保険積立金の解約による収入	—	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,124	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	792	△4,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	—
長期借入れによる収入	11,391	10,964
長期借入金の返済による支出	△11,050	△11,776
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△4,340	△5,209
割賦債務の返済による支出	△2	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△613	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,364	△6,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,487	10,548
現金及び現金同等物の期首残高	67,228	85,715
現金及び現金同等物の期末残高	85,715	96,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、  
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を、当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「衣料事業」は、衣料品等の小売(仕入販売)及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売(仕入販売)を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,795	79,680	207,476	348	207,825	—	207,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	189	189	△189	—
計	127,795	79,680	207,476	538	208,014	△189	207,825
セグメント利益又は損失(△)	18,161	5,537	23,699	△70	23,629	27	23,656
その他の項目							
減価償却費	1,465	1,051	2,516	8	2,525	—	2,525

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	144,840	89,552	234,393	310	234,704	—	234,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	8	189	197	△197	—
計	144,849	89,552	234,401	499	234,901	△197	234,704
セグメント利益又は損失(△)	18,893	8,264	27,157	△73	27,083	61	27,144
その他の項目							
減価償却費	1,847	1,305	3,153	10	3,163	—	3,163

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	226	324	551	—	551	—	551

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	170	122	293	—	293	—	293

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

「衣料事業」のセグメントにおいて、株式会社ノーリーズの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、235百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産	408円26銭	481円14銭
1株当たり当期純利益	68円23銭	102円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2025年9月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
純資産の部の合計(百万円)	73,353	86,167
普通株式に係る純資産(百万円)	70,893	83,548
普通株式の発行済株式数(株)	185,088,000	185,088,000
普通株式の自己株式数(株)	11,441,734	11,441,694
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	173,646,266	173,646,306

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,848	17,714
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,848	17,714
普通株式の期中平均株式数(株)	173,646,493	173,646,281

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。